

# 令和7年 労働者死傷病報告受理状況

平塚 労働基準監督署

(4月末現在)

業 種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3 (1)	2	1 (1)	50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	2	1	1	100.0%
04 木材・木製品				
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	5	5		
09 窯業土石	3	1	2	200.0%
10 鉄鋼業	2	1	1	100.0%
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	2	5	-3	-60.0%
13 一般機械器具	1	4	-3	-75.0%
14 電気機械器具	1	2	-1	-50.0%
15 輸送機械製造	4		4	
16 電気・ガス				
17 その他の製造	1	3	-2	-66.7%
01 製造業小計	26 (1)	28	-2 (1)	-7.1%
02 鉱業小計				
01 土木工事	7	7		
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	4	1	25.0%
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事		6	-6	-100.0%
02 建築工事	6	12	-6	-50.0%
03 その他の建設	2	2		
03 建設業小計	15	21	-6	-28.6%
01 鉄道等				
02 道路旅客	4	2	2	100.0%
03 道路貨物運送	22 (1)	12	10 (1)	83.3%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	26 (1)	14	12 (1)	85.7%
01 陸上貨物	5	2	3	150.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	2	3	150.0%
01 農業				
02 林業				
06 農林業小計				
01 畜産業	1		1	
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	3	3		
02 小売業	18	12 (1)	6 -(1)	50.0%
03 理美容業				
04 その他の商業	2		2	
08 商業	23	15 (1)	8 -(1)	53.3%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				
11 通信業	5	2	3	150.0%
12 教育研究		3	-3	-100.0%
01 医療保健業	16	15	1	6.7%
02 社会福祉施設	16	40	-24	-60.0%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	32	55	-23	-41.8%
01 旅館業	2		2	
02 飲食店	9	3	6	200.0%
03 その他の接客	3	3		
14 接客娯楽	14	6	8	133.3%
15 清掃・と畜	8	5	3	60.0%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	3	3		
17 その他の事業	3	3		
合 計	159 (2)	156 (1)	3 (1)	1.9%

各欄左側の数字は休業4日以上死傷者数、右側( )内は死亡者数(内数)